

令和7年度 京都府入札制度等検討委員会（第2回） 議事概要

開催日時及び場所	令和7年7月17日（木） 午前10時～午前11時30分 京都経済センター 6-D会議室 （京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地）	
出席委員氏名（職業）	委員長 くすのき 楠 しげき 茂樹（筑波大学人文社会系教授） 委員 まつしま 松島 かくや 格也（京都大学防災研究所特定教授） 委員 つねみね 常峰 かずこ 和子（公認会計士） 委員 みたに 三谷 しげる 茂（記者（元京都新聞論説委員）） 委員 あぼ 安保 よしひろ 嘉博（弁護士）	
議 事 概	1 開会〔あいさつ（福原総務部副部長）〕 2 議事 （1）公契約大綱の見直し案（素案）について （2）入札参加資格の見直しの方向性について （3）その他 ◇公契約大綱の見直し案や入札参加資格の見直しの方向性について報告し、委員から御意見を聴取した。 ◇各委員から出された意見を踏まえ、公契約大綱等の見直しに向けた協議を再度行うこととした。	
委員からの意見・質問 とそれに対する回答等	意見・質問	回 答 等
	別紙のとおり	別紙のとおり

別 紙

2 議事

(1) 公契約大綱の見直し案（素案）について

意見・質問	回 答 等
◇入札執行残分は、具体的にどのように有効活用するのか。	◇例えば、一連の事業において、次の工事の設計費用に充てるなど、有効活用を図っている。
◇格付けにおける地域貢献等の評価は、具体的にどのように行うのか。	◇発災時における対応など、建設業者として地域に貢献いただいた際、京都府から表彰を行い、主観点を加点することとしている。
◇工事に従事する者の処遇改善は、具体的にどのように行うのか。	◇事業者から人件費が明示された内訳書の提出を求め、随時確認してまいりたい。
◇人件費が明示された内訳書の提出は、どの範囲まで求めていくのか。	◇元請・下請に関わらず、基本的に工事に関わるすべての事業者が対象と考えている。
◇ICT や脱炭素化等の取組については、府と事業者の双方で推進することを想定しているのか。	◇お見込みのとおり。府と事業者の双方にメリットがあると考えており、積極的に取組を進める所存である。
◇随意契約において緊急性の適用が認められる基準はあるのか。	◇例えば、道路において交通規制等の実害が発生しており、早急な復旧が必要な場合などが考えられる。

(2) 入札参加資格の見直しの方向性について

意見・質問	回 答 等
◇くじ発生率の低減にはランダム係数など色々な対策が考えられるが、応札可能者数の見直しを挙げられた理由はなぜか。	◇くじ発生率と併せて抽選倍率も高くなっており、受注結果がくじ運に左右されるなど、受注者の経営にも影響があることから今回改善を図るもの。
◇全国知事会の指針に基づき、他府県も応札可能者数を決定していると思うが、設定状況はどうか。	◇指針の中で示されている応札可能者数には幅があり、全国的に見ても京都府が設定している応札可能者数は多い。
◇検討を進める上で参考となるよう、くじの発生率や応札可能者数につき、他府県の実況などのデータを収集いただきたい。（意見）	